

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成24年7～9月期実績が、「増加」した事業所の割合は25%、「ほぼ同じ」39%、「減少」36%となった。「増加」の理由は「主として季節的要因による」が最も多く51%となった。

平成24年10～12月期実績見込については、「増加」する事業所の割合は26%、「ほぼ同じ」39%、「減少」35%となった。

平成25年1～3月期見込については、「増加」する事業所の割合は16%、「ほぼ同じ」48%、「減少」35%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成24年7～9月期実績														
調査産業計	100	29	(100)	(66)	(20)	(13)	(1)	43	28	(100)	(28)	(27)	(43)	(2)
製造業	100	25	(100)	(51)	(25)	(23)	(1)	39	36	(100)	(22)	(22)	(55)	(1)
卸売業, 小売業	100	28	(100)	(70)	(21)	(9)	(-)	40	32	(100)	(33)	(37)	(28)	(2)
医療, 福祉	100	26	(100)	(74)	(20)	(6)	(-)	56	18	(100)	(44)	(28)	(28)	(-)
サービス業	100	23	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)	52	24	(100)	(23)	(33)	(40)	(5)
平成24年10～12月期実績見込														
調査産業計	100	28	(100)	(75)	(18)	(7)	(0)	45	26	(100)	(31)	(22)	(47)	(0)
製造業	100	26	(100)	(68)	(21)	(11)	(0)	39	35	(100)	(14)	(20)	(66)	(-)
卸売業, 小売業	100	36	(100)	(84)	(14)	(2)	(-)	42	22	(100)	(43)	(26)	(29)	(2)
医療, 福祉	100	18	(100)	(68)	(23)	(9)	(-)	68	13	(100)	(50)	(21)	(29)	(-)
サービス業	100	21	(100)	(78)	(16)	(5)	(-)	62	17	(100)	(33)	(13)	(53)	(-)
平成25年1～3月期見込														
調査産業計	100	16	(100)	(63)	(17)	(19)	(1)	49	35	(100)	(56)	(18)	(26)	(0)
製造業	100	16	(100)	(49)	(21)	(31)	(-)	48	35	(100)	(47)	(17)	(37)	(-)
卸売業, 小売業	100	16	(100)	(68)	(15)	(13)	(4)	45	39	(100)	(64)	(19)	(16)	(1)
医療, 福祉	100	11	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)	67	22	(100)	(73)	(9)	(18)	(-)
サービス業	100	13	(100)	(65)	(22)	(13)	(-)	59	27	(100)	(43)	(20)	(37)	(-)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2)無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、製造業マイナス16ポイント、卸売業、小売業マイナス5ポイント、サービス業マイナス2ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3	12	0	5	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4	△ 11	7
4～6	0	△ 3	△ 2	5	△ 7	△ 15	3	2	13	△ 11	△ 7	0
7～9	△ 1	△ 21	△ 27	△ 2	△ 13	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 9	△ 7
10～12	△ 6	△ 16		△ 10	△ 5		7	5		△ 4	△ 2	
25年 1～3	△ 3			6			△ 11			△ 9		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<サービス業では実績見込はプラスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、サービス業は4ポイントとプラスに転じたが、製造業マイナス13ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1	10	△ 5	△ 7	15	△ 9	△ 6	10	△ 8	△ 11	15
4～6	△ 3	△ 4	4	△ 6	1	△ 2	△ 7	8	4	△ 3	△ 5	4
7～9	△ 5	△ 18	△ 21	1	△ 7	3	△ 1	△ 1	0	1	△ 8	△ 9
10～12	△ 7	△ 13		△ 5	△ 3		1	1		△ 3	4	
25年 1～3	△ 11			0			△ 7			△ 9		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<サービス業では実績見込はプラスに転じる>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、サービス業は6ポイントとプラスに転じたが、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5	△ 4	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	3	0	1	△ 6
4～6	4	△ 5	△ 9	△ 1	△ 3	△ 6	17	14	13	△ 2	△ 1	△ 3
7～9	0	0	△ 5	0	△ 1	△ 6	8	11	10	4	△ 1	△ 3
10～12	△ 1	0		0	△ 3		11	11		3	6	
25年 1～3	△ 1			△ 5			10			4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<卸売業,小売業では実績見込はプラスに転じる>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年10～12月期実績見込では、卸売業,小売業1ポイントとプラスに転じたが、製造業マイナス4ポイント、サービス業マイナス3ポイントとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年10～12月	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
24年 1～ 3	△ 3	3	3	0	1	△ 2	6	10	3	△ 2	1	1
4～ 6	△ 1	2	1	△ 1	0	△ 8	12	14	9	5	0	3
7～ 9	0	△ 2	△ 6	△ 4	△ 5	△ 2	14	20	11	1	△ 1	△ 3
10～12	△ 4	△ 4		△ 5	1		15	16		△ 3	△ 3	
25年 1～ 3	△ 3			3			12			△ 2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で14ポイントと6期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(単位:%,ポイント)

産 業	24年5月調査			24年8月調査			24年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	9	12	22	10	12	23	9	14
建 設 業	23	8	15	33	8	25	33	4	29
製 造 業	16	13	3	16	14	2	18	17	1
情 報 通 信 業	30	8	22	29	3	26	27	6	21
運 輸 業, 郵 便 業	35	4	31	34	5	29	36	3	33
卸 売 業, 小 売 業	18	10	8	15	11	4	17	9	8
金 融 業, 保 険 業	19	14	5	14	13	1	19	14	5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	21	4	17	19	6	13	26	3	23
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	30	12	18	27	9	18	28	12	16
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	7	17	29	5	24	30	4	26
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	15	5	10	28	5	23	21	4	17
医 療, 福 祉	30	5	25	34	4	30	39	5	34
サ ー ビ ス 業	20	6	14	23	6	17	24	3	21

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと13期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(単位:%,ポイント)

産 業	24年5月調査			24年8月調査			24年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	4	17	21	5	16	21	5	16
建 設 業	5	4	1	5	1	4	5	1	4
製 造 業	11	5	6	12	7	5	11	6	5
情 報 通 信 業	4	5	△ 1	6	3	3	10	3	7
運 輸 業, 郵 便 業	21	1	20	21	2	19	23	2	21
卸 売 業, 小 売 業	28	3	25	27	7	20	27	4	23
金 融 業, 保 険 業	3	16	△ 13	5	17	△ 12	7	18	△ 11
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19	3	16	17	4	13	20	1	19
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6	7	△ 1	9	5	4	12	6	6
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	49	5	44	42	5	37	50	3	47
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	28	5	23	38	3	35	34	2	32
医 療, 福 祉	51	1	50	50	2	48	51	2	49
サ ー ビ ス 業	33	2	31	29	1	28	26	4	22

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年7～9月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年4～6月期実績	24年7～9月期実績	24年10～12月期予定	25年1～3月期予定
調査産業計	34 (39)	33 (33)	31 (30)	28 (26)
建設業	29 (31)	24 (25)	20 (24)	17 (20)
製造業	36 (48)	38 (40)	38 (37)	33 (33)
情報通信業	32 (37)	31 (36)	31 (28)	25 (26)
運輸業，郵便業	28 (28)	29 (27)	25 (23)	21 (20)
卸売業，小売業	39 (36)	36 (31)	34 (27)	31 (24)
金融業，保険業	40 (25)	36 (33)	33 (28)	33 (26)
不動産業，物品賃貸業	34 (31)	31 (35)	24 (25)	20 (20)
学術研究，専門・技術サービス業	31 (33)	33 (34)	29 (26)	26 (22)
宿泊業，飲食サービス業	33 (43)	28 (30)	26 (29)	25 (26)
生活関連サービス業，娯楽業	23 (37)	22 (27)	19 (22)	17 (18)
医療，福祉	27 (25)	23 (24)	22 (23)	19 (19)
サービス業	36 (36)	29 (31)	27 (25)	24 (21)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定していない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(15%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(24年7～9月期実績)

複数回答(単位：%)

産業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	15	11	2	3	12	5	2	1	3	4	2	4
建設業	7	14	1	-	6	5	3	-	0	2	3	1
製造業	18	13	3	5	14	7	5	2	5	4	3	8
情報通信業	12	9	2	2	12	8	1	2	-	5	1	4
運輸業，郵便業	12	12	3	2	8	4	1	2	3	5	1	3
卸売業，小売業	19	10	1	4	13	6	1	1	1	3	2	1
金融業，保険業	8	8	1	12	15	7	-	2	0	0	-	-
不動産業，物品賃貸業	9	15	2	2	10	8	1	1	2	2	1	3
学術研究，専門・技術サービス業	11	13	3	3	13	11	3	1	3	4	5	6
宿泊業，飲食サービス業	14	12	1	1	14	1	1	-	4	6	2	1
生活関連サービス業，娯楽業	11	8	3	1	6	1	1	1	2	3	2	1
医療，福祉	12	13	1	-	5	2	1	1	1	0	-	1
サービス業	10	12	5	-	13	3	2	0	2	2	0	0
平成24年4～6月期実績(調査産業計)	16	9	2	4	14	7	2	1	3	4	2	3

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年7～9月期実績)は、調査産業計で54%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年4～6月期実績	24年7～9月期実績	24年10～12月期予定	25年1～3月期予定
調査産業計	58 (49)	54 (51)	48 (44)	29 (26)
建設業	43 (36)	41 (37)	32 (35)	12 (16)
製造業	50 (44)	46 (48)	41 (37)	20 (18)
情報通信業	55 (45)	51 (44)	47 (51)	29 (28)
運輸業，郵便業	67 (50)	63 (52)	60 (49)	36 (32)
卸売業，小売業	61 (52)	55 (53)	48 (47)	31 (27)
金融業，保険業	61 (40)	57 (40)	50 (34)	42 (29)
不動産業，物品賃貸業	63 (54)	61 (48)	54 (41)	29 (20)
学術研究，専門・技術サービス業	54 (51)	50 (50)	50 (50)	26 (26)
宿泊業，飲食サービス業	66 (59)	64 (61)	57 (58)	47 (39)
生活関連サービス業，娯楽業	58 (54)	54 (57)	45 (39)	35 (26)
医療，福祉	79 (76)	73 (76)	70 (71)	52 (46)
サービス業	63 (65)	63 (63)	56 (56)	40 (38)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で22%となった。今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で19%となった。(表11)

表11 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(単位: %)

産業、企業規模	計	過去1年間			今後1年間			
		実施した	実施していない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	22 (20)	70 (70)	8 (10)	19 (15)	63 (64)	13 (14)	5 (7)
建設業	100	17 (17)	73 (72)	10 (10)	15 (12)	66 (64)	14 (18)	5 (6)
製造業	100	26 (23)	66 (68)	8 (9)	24 (20)	58 (61)	14 (16)	5 (4)
1,000人以上	100	32 (33)	62 (58)	6 (9)	26 (27)	56 (53)	14 (17)	4 (2)
300～999人	100	27 (19)	63 (77)	9 (5)	24 (18)	60 (64)	11 (13)	5 (4)
100～299人	100	20 (18)	74 (72)	7 (9)	22 (16)	57 (65)	17 (17)	4 (3)
30～99人	100	23 (19)	68 (67)	9 (14)	22 (15)	60 (64)	13 (14)	5 (7)
消費関連業種	100	20 (26)	69 (64)	11 (10)	17 (20)	64 (60)	15 (13)	4 (7)
素材関連業種	100	29 (21)	66 (69)	5 (10)	23 (17)	62 (64)	12 (16)	4 (3)
機械関連業種	100	28 (24)	65 (69)	7 (8)	28 (21)	52 (60)	14 (16)	5 (3)
情報通信業	100	20 (20)	76 (73)	4 (7)	23 (16)	61 (67)	13 (12)	3 (4)
運輸業, 郵便業	100	22 (18)	69 (66)	10 (16)	18 (11)	63 (59)	14 (17)	6 (13)
卸売業, 小売業	100	24 (19)	69 (72)	7 (8)	20 (11)	64 (69)	11 (11)	5 (9)
金融業, 保険業	100	10 (13)	83 (77)	7 (9)	6 (10)	80 (72)	8 (12)	5 (5)
不動産業, 物品賃貸業	100	30 (21)	66 (71)	4 (8)	19 (15)	62 (66)	13 (12)	6 (7)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (26)	73 (66)	6 (9)	17 (16)	69 (59)	13 (18)	1 (7)
宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (14)	70 (70)	12 (16)	13 (11)	63 (67)	21 (13)	3 (9)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	17 (16)	72 (75)	12 (9)	15 (15)	70 (60)	13 (16)	3 (9)
医療, 福祉	100	25 (12)	63 (75)	12 (14)	17 (14)	53 (67)	20 (11)	10 (8)
サービス業	100	14 (21)	77 (70)	9 (8)	12 (15)	71 (63)	13 (15)	4 (8)

注: 1)「過去1年間」は平成23年11月～24年10月、「今後1年間」は平成24年11月～25年10月をいう(表12も同じ)。
2) ()は、平成23年11月調査の数値である。

(2) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が9%と最も多くなった。

今後1年間に実施予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」及び「教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成」が6%と最も多くなった。(表12)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)

(単位: %)

時期	計	事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	雇用面での対応方法(複数回答)																		実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大	雇用延長(定年延長、定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他				対応なし	無回答	
過去1年間	平成24年11月調査産業計	100	22	3	2	6	2	3	1	1	2	9	4	5	2	2	1	2	1	1	1	2	1	70	8	
	平成23年11月調査産業計	100	20	2	3	4	3	3	2	2	2	8	3	5	2	2	1	1	1	1	0	1	1	70	10	
今後1年間	平成24年11月調査産業計	100	19	4	2	4	2	3	1	2	2	6	2	6	3	2	0	1	2	1	1	1	1	63	13	5
	平成23年11月調査産業計	100	15	3	2	3	3	2	1	1	2	5	2	5	2	2	1	1	1	0	1	1	1	64	14	7